



2018.2.22 議会改革検討会議

働き方改革を支えるICT環境の整備

政策局ICT推進部
情報システム課

働き方改革の目的と目指す姿

【働き方改革推進本部】

■ 働き方改革の目的

- ① 長時間労働の是正
- ② ワークライフ・バランスの実現
- ③ 職員一人ひとりがいきいきと、高いモチベーションを持って働くことができる職場環境づくり

働き方改革を支えるICT

【ICT推進本部】

■ 方針

- ・ 柔軟な働き方を推進
- ・ 新しい働き方を創造し、組織として生産性の向上を目指す
- ・ 県民サービスの向上、新たなサービスの創造と提供につなげる

■ 取組

- ・ 現在のICT環境を抜本的に見直し、機動性とスピード感に対応し、いつものことをより効率よくできる職場環境を整える
- ・ いつでも、どこでも仕事ができるICT環境の整備

働き方改革を支えるICT（デバイス）

■ 職員に配備するデバイス

	共通利用 パソコン (ノートPC)	共通利用 タブレット (iPad)	デスクトップ PC	モバイルPC
ユ-ザ-タイプ	スタンダード	モバイルワーク	ヘビー	スタンダード モバイルワーク テレワーク
ディスプレイ	15インチ	10インチ	23.5インチ	12~13インチ
重量	2.5 kg	0.5 kg	10 kg以上	1.0 kg前後
ストレージ	HDD	フラッシュメモリ	HDD	SSD
バッテリー駆動時間	2時間	10時間	—	8時間以上
通信手段	有線LAN 無線LAN —	— 無線LAN 4G/LTE	有線LAN — —	有線LAN 無線LAN 4G/LTE 内蔵
その他			CAD、図面管理 等の業務で利用	外付けディスプ レイとヘッド セットを必要数 配備

働き方改革を支えるICT（デバイス）

■ モバイルPCの導入

自席での利用に加えて、会議や打合せ・出張・テレワーク等で場所を選ばず使用できるモバイルPCを現在のノートPCの更新時期にあわせて導入
机上作業で生産性を向上させる外付けディスプレイも必要数を配備
あわせて、現在のタブレット2,220台は2019年2月で廃止（本庁G L級以上の2台配備の解消）

更新時期	モバイルPC 導入台数
2018年度	6,297台
2019年度	3,868台
2020年度	1,710台
2021年度	830台
合計	12,705台

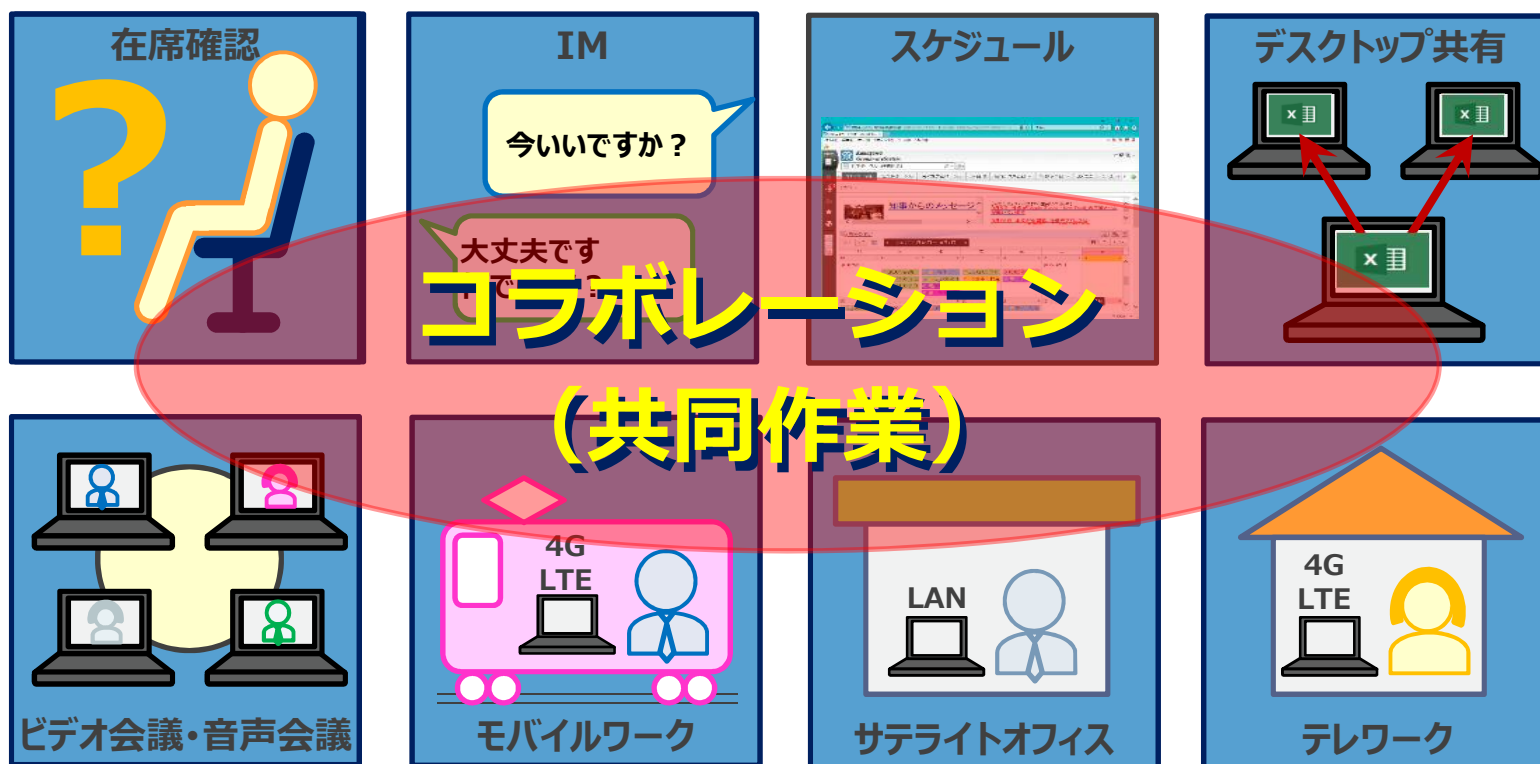


※ ヘッドセットも必要数を配備

働き方改革を支えるICT（アプリ）

■ コラボレーションツール

ユニファイドコミュニケーションツールにより、コミュニケーションの手段を統合・一元化することにより、リアルタイムコミュニケーションと共同作業を実現



働き方改革を支えるICTの整備

■ 現在と取り組み後の比較

	現在	取り組み後
デバイス	ノートPC (13,378台) タブレット (2,220台) 本庁GL以上は一人2台配備	モバイルPC (12,705台) タブレットは廃止 一人1台配備 外付けディスプレイ (必要数) ヘッドセット (必要数)
アプリ	グループウェア チャットソフト	コラボレーションツール 現行グループウェアも併用
働く場所	自席 サテライトオフィス (一部)	自席 サテライトオフィス (全所属) 会議室 出張先 自宅

働き方改革を支えるICT

■ できることと効果

PCを持ち寄って
打合せや会議

集中スペースや打合
せスペースの活用

在席状況の確認、
連絡手段の一元化

ファイル共有、
デスクトップ共有

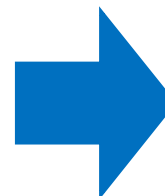
PCとディスプレイ
の2画面作業

ビデオ通話
音声通話
で会議・打合せ

全職員がモバイル
ワーク可能

出張にPCを携行

全職員がテレワーク
を実施できる



生産性の向上

職員全員の
業務効率化

作業時間の短縮
作業の複雑性の解消
待ち時間の削減
機会喪失の回避
業務のスピードアップ
資料調整回数の削減
意思決定の迅速化
移動時間の削減
機動性のある業務対応
ペーパーレスの一層の推進

県民サービスの向上